

陸上自衛隊今津駐屯地の体制維持・強化について

本年中に予定されている「防衛大綱」および次期「中期防衛力整備計画」の見直しにあたっては、北朝鮮の核兵器とミサイル技術の進展や、中国が軍事力を強化し周辺海空域における軍事活動を活発化していることに加え、サイバー・宇宙空間の安定利用の確保など新たな課題に正面から向き合い、国民の命と平和な暮らしを守るため、真に必要な防衛力の整備を検討されていることに對し、心から敬意を表するところであります。

さて、高島市は明治19年に饗庭野が旧陸軍の演習場として使用に供されて以来、実に130年余の長きにわたり、陸上自衛隊今津駐屯地および中部方面最大の演習場が所在する「基地のまち」として、常に現地部隊と共存共栄のもとこれまで歩んでまいりました。

そのような歴史の中、平成25年10月に行われた日米共同訓練においては、全国各地から訓練に対する様々な意見が市に届けられましたが、沖縄県の基地負担軽減はもとより、日本の平和と安全を願う思いは、国民全体で共有しなければならないものと考え、本土で初めてのMV-22（オスプレイ）を用いた訓練を事実上受け入れる表明をするなど、これまでから様々な防衛活動に對しまして最大限の協力・連携をしてきたところであります。

一方、平成25年12月に決定された「防衛大綱」では、戦車および火砲の現状（平成25年度未定数）規模はそれぞれ約700両、約600両／門ありますが、将来規模はそれぞれ約300両／門に削減される内容が盛り込まれ、また「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」では、北海道および九州以外に所在する作戦基本部隊が装備する戦車を廃止するとされているところであり、戦車大隊（第3・10戦車大隊）がほとんどを占める今津駐屯地の部隊再編および縮減が大変危惧されるところであります。

こうした国の日米安保を基軸とした防衛上の方針に對し、地方自治体として異論を唱えるものではありませんが、平成18年3月の第3特科連隊第5大隊の移駐により隊員総数が大きく減少する等、これまでの部隊再編の経過から今後の新たな見直しによる、今津駐屯地の規模縮減により、地域コミュニティや地域経済に深刻な影響を及ぼすとともに、災害発生時の対応など地域の安全・安心確保の観点からも、今回の見直しに際しましては、高島市における自衛隊のより一層の体制維持・強化に向けた特段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

平成30年5月9日

滋賀県高島市長 福井 正明